平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	15,121 人	
17年国調	15,191 人	
増減率	-0.5 %	
面積	5.97 km²	
人口密度	2,533 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	15,468 人	15,361 人
26. 1. 1	15,437 人	15,339 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	58 0.9	66 0.9
第2次	1,728 25.7	1,983 27.6
第3次	4,925 73.4	5,100 71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
26 京都府	3036 大山崎町	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,600,371	47.4	2,600,371	78.5
地方譲与税	27,502	0.5	27,502	0.8
利子割交付金	6,066	0.1	6,066	0.2
配当割交付金	20,368	0.4	20,368	0.6
株式等譲渡所得割交付金	11,494	0.2	11,494	0.3
地方消費税交付金	177,901	3.2	177,901	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,795	0.1	5,795	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,666	0.2	8,666	0.3
地方交付税	521,559	9.5	448,942	13.6
内訳 普通交付税	448,942	8.2	448,942	13.6
内訳 特別交付税	72,617	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,379,722	61.7	3,307,105	99.8
交通安全対策特別交付金	2,496	0.0	2,496	0.1
分担金・負担金	19,608	0.4	－	－
使用料	158,817	2.9	2,532	0.1
手数料	10,219	0.2	－	－
国庫支出金	534,406	9.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	311,796	5.7	－	－
財産収入	184,992	3.4	－	－
寄附金	31,112	0.6	－	－
繰入金	25,352	0.5	－	－
繰越金	250,189	4.6	－	－
諸収入	88,438	1.6	89	0.0
地方債	483,200	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	338,100	6.2	－	－
歳入合計	5,480,347	100.0	3,312,222	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,600,371	100.0	35,634
法定普通税	2,600,371	100.0	35,634
市町村民税	1,061,471	40.8	35,634
内訳 個人均等割	29,459	1.1	－
内訳 所得割	780,074	30.0	－
内訳 法人均等割	47,083	1.8	8,082
内訳 法人税割	204,855	7.9	27,552
固定資産税	1,427,803	54.9	－
うち純固定資産税	1,425,252	54.8	－
軽自動車税	16,658	0.6	－
市町村たばこ税	94,439	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,600,371	100.0	35,634

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,480,347	5,331,067
歳出総額	5,365,177	5,080,878
歳入歳出差引	115,170	250,189
翌年度に繰越すべき財源	19,405	142,745
実質収支	95,765	107,444
単年度収支	-11,679	-42,648
積立金	81,997	358
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	85,371
実質単年度収支	70,318	-127,661

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	122	381,738	3,129
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,356	3,226
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	122	381,738	3,129
ラスパイレス指数			103.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,715
副市区町村長	1	27.04.01	5,985
教育長	1	27.04.01	5,265
議会議長	1	14.10.24	3,800
議会副議長	1	14.10.24	3,150
議会議員	10	14.10.24	2,900

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,192,335	22.2	1,097,556	1,088,502	29.8
うち職員給	755,846	14.1	667,134	－	－
扶助費	900,067	16.8	334,289	334,196	9.2
公債費	515,162	9.6	515,162	515,162	14.1
内訳 元利償還金 元金	451,468	8.4	451,468	451,468	12.4
内訳 元利償還金 利子	63,435	1.2	63,435	63,435	1.7
内訳 一時借入金利子	259	0.0	259	259	0.0
（義務的経費計）	2,607,564	48.6	1,947,007	1,937,860	53.1
物件費	901,524	16.8	677,522	631,937	17.3
維持補修費	46,553	0.9	35,033	35,033	1.0
補助費等	801,844	14.9	642,534	582,554	16.0
うち一部事務組合負担金	528,093	9.8	512,425	472,583	12.9
繰出金	516,735	9.6	460,869	433,944	11.9
積立金	117,363	2.2	81,764	－	－
投資・出資金・貸付金	25,200	0.5	200	200	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	348,394	6.5	69,194		
うち人件費	6,936	0.1	6,936		
内訳 普通建設事業費	348,394	6.5	69,194		
内訳 うち補助	253,351	4.7	43,306		
内訳 うち単独	95,043	1.8	25,888		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,365,177	100.0	3,914,123		

経常経費充当一般財源等計	3,621,528 千円
経常収支比率	99.2 %（ 109.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,029,293 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,885	1.9	－	102,885
総務費	823,062	15.3	1,906	681,199
民生費	1,974,122	36.8	9,806	1,089,899
衛生費	461,015	8.6	－	442,219
労働費	29,850	0.6	－	4,850
農林水産業費	35,824	0.7	5,316	12,468
商工費	22,814	0.4	137	22,619
土木費	429,521	8.0	206,311	247,431
消防費	361,963	6.7	4,827	357,541
教育費	608,959	11.4	120,091	437,850
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	515,162	9.6	－	515,162
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,365,177	100.0	348,394	3,914,123

公営事業等への繰出 合計	522,155	国民健康保険事業 実質収支	98,724
下水道	40,000	再差引収支	90,500
上水道	5,420	加入世帯数（世帯）	2,142
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,615
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険	85,507	被保険者1人当り 国庫支出金	78
その他	391,228	被保険者1人当り 保険給付費	315

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	2,244,375	2,249,448
基準財政需要額	2,693,317	2,687,869
標準税収入額等	2,919,398	2,929,871
標準財政規模	3,706,497	3,705,473
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率(%)	2.6	2.9
公債費負担比率(%)	12.8	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.8	14.0
将来負担比率(%)	52.1	62.3
積立金現在高 財調	324,033	242,036
減債	635	634
特定目的	91,139	78,285
地方債現在高	5,022,313	4,990,581
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	106,781	106,752
保証・補償	－	106,752
その他	352,857	165,516
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)	現年	計
合計	99.5 98.3	99.3 97.6
市町村民税	99.4 97.9	99.2 97.3
純固定資産税	99.6 98.5	99.3 97.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)